

椋山女学園の財政 (令和2年度決算及び令和3年度予算について)

令和3年度予算は令和3年3月19日、令和2年度決算は令和3年5月21日開催の理事会でそれぞれ承認されましたので、その概要を報告いたします。

I 令和2年度決算について

1 令和2年度決算概況

令和2年度決算については、図表1～3をご覧ください。令和2年度は、主に各学部棟・学生会館・山添キャンパス各館等の空調機更新、入学センター・国際交流センター・山添キャンパススポーツセンターの改修工事、その他各種改修・更新工事等による結果が決算の各種指標に表れています(金額は、千円未満を四捨五入したことにより集計額に誤差が生じています)。

2 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対する事業活動収入及び事業活動支出の内容を経営的及び臨時的収支に区分してそれぞれの収支状況が把握できるようにする計算書です。継続的に保持する資産としての基本金を組入れた後の収支の均衡の状態を明らかにし、学校法人の持続的な維持に資する指標です。

令和2年度と令和元年度との比較表は、図表1のとおりです。

教育活動収支では、教育活動収入計が、108億7400万円となっています。各学校の学生等数は、学園全体では59名の減少となりました。一方大学における経常費補助金において一部学部の不交付措置の解消等により増額となり、教育活動収入全体では、前年度と比較し87億7000万円の収入増となりました。教育活動支出計は前年度比で3億4000万円増額の102億3400万円となりました。コロナ禍による光熱水費等の減少があった一方、大学での遠隔授業学修環境整備のための修学支援金の支出及び高等教育の修学支援新制度による奨学費支出の増加が主な要因です。これらにより教育活動収支差額は6億4100万円の収入超過となり、前年度との比較では2億1700万円の減少となりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金による収

入と借入金等利息による支出との収支を図り、教育活動外収支差額は1億9700万円収入超過と、前年度と比較して2300万円増加しました。

これにより、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、8億3800万円の収入超過となり経常的な収支バランスは健全であるといえます。

特別収支差額では、2400万円増加の2700万円の支出超過となりました。

以上より、基本金組入前当年度収支差額は前年度に比して1億6900万円減少の8億1100万円の収入超過となりました。ここから基本金組入、取崩を行った結果の翌年度繰越収支差額は6億3700万円改善し、52億9600万円の支出超過となっています。

3 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、事業活動収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入・支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにする指標です。

令和2年度と令和元年度との比較表は、図表2のとおりです。

資金収支上の科目として、収入の部では、借入金等収入、前受金収入及びその他の収入があり、支出の部では、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出、資産運用支出及びその他の支出があります。前受金収入は、次年度の収入になるものを今年度に計上するもので、次年度入学生の入学金等が該当します。その他の収入は、施設・設備等の多額の支払資金に充てるために積み立てた特定資産からの取崩収入、前年度の退職金財団収入等の未収入金収入等です。施設関係支出は、土地、建物等不動産取得に要した資金が計上されています。設備関係支出は、備品、図書、ソフトウェア等不動産以外の学園

の資産となる資産取得に要した資金が計上されています。資産運用支出は、特定資産に充てる資金が計上されています。

令和2年度では、施設関係支出においては昨年度とほぼ同額の2億6000万円の支出となりましたが、設備関係支出においては、令和元年度にはWindows7のサポート終了によるパソコン更新等が多かったこと等から、6500万円減額の3億7000万円となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は44億8100万円となり、前年度と比べて6億1600万円減少しています。

4 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学園の財産状況を表す指標です。

令和2年度末時点での貸借対照表の概要は、図表3のとおりです。

資産総額は、477億4200万円の前年度末に比べて9億9600万円増加しています。固定資産は、各学部棟・学生会館・山添キャンパス各館等の空調機更新、入学センター・国際交流センター・山添キャンパススポーツセンター等の改修工事、その他各種改修・更新工事で資産を増加させましたが、主に建物の減価償却により資産が減少し、結果、有形固定資産では5億3300万円の減少、特定資産は減価償却引当特定資産、キャンパス整備準備特定資産への組入れなどにより20億4300万円の増加となりました。流動資産は、現金預金の減少などにより5億3300万円の減少となっています。

負債の部は、長期借入金、短期借入金は0円となっていますが、退職給付引当金、未払金の増額等により1億5200万円の増加となり、純資産の部は8億1100万円増加の428億4900万円となりました。

図表1 令和2年度事業活動収支計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科目	部門	令和2年度決算		令和元年度決算		差異	科目	部門	令和2年度決算		令和元年度決算		差異
		金額	構成比率%	金額	差異				金額	構成比率%	金額	差異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,498,739	76.8	8,574,570	△ 75,831	特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	0	
	手数料	139,888	1.3	157,178	△ 17,290		その他の特別収入	74,663	132,539	△ 57,876			
	寄付金	32,211	0.3	60,446	△ 28,235		特別収入計	74,663	132,539	△ 57,876			
	経常費等補助金	1,800,732	16.3	1,537,100	263,632		資産処分差額	101,799	157,358	△ 55,559			
	付随事業収入	138,754	1.3	224,132	△ 85,378		その他の特別支出	0	26,386	△ 26,386			
	雑収入	263,988	2.4	233,622	30,366		特別支出計	101,799	183,744	△ 81,945			
	教育活動収入計	10,874,311	98.2	10,787,048	87,263		特別収支差額	△ 27,136	△ 51,205	24,069			
	人件費	6,361,034	57.5	6,285,647	75,387		基本金組入前当年度収支差額	810,612	979,736	△ 169,124			
	教育研究経費	3,184,851	28.8	2,888,490	296,361		基本金組入額合計	△ 184,728	△ 3,137,680	2,952,952			
	(内)減価償却額	896,384	8.1	967,129	△ 70,745		当年度収支差額	625,885	△ 2,157,944	2,783,829			
管理経費	687,636	6.2	755,346	△ 67,710	前年度繰越収支差額	△ 5,933,302	△ 6,770,205	836,903					
(内)減価償却額	87,141	0.8	88,838	△ 1,697	基本金取崩額	11,364	2,994,847	△ 2,983,483					
徴収不能額等	0	0.0	216	△ 216	翌年度繰越収支差額	△ 5,296,054	△ 5,933,302	637,248					
教育活動支出計	10,233,520	92.4	9,929,699	303,821	(参考)								
教育活動収支差額	640,791	5.8	857,348	△ 216,557	事業活動収入計	11,145,931	11,093,179	52,752					
受取利息・配当金	196,958	1.8	173,593	23,365	事業活動支出計	10,335,319	10,113,443	221,876					
その他の教育活動外収入	0	0.0	0	0									
教育活動外収入計	196,958	1.8	173,593	23,365									
借入金等利息	0	0.0	0	0									
その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0									
教育活動外支出計	0	0.0	0	0									
教育活動外収支差額	196,958	1.8	173,593	23,365									
経常収支差額	837,749	7.6	1,030,941	△ 193,192									

注)構成比(%)は経常収入(教育活動収入計+教育外活動収入計)を100とした比率です。

図表2 令和2年度資金収支計算書(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位:千円

単位:千円

科目	令和2年度決算	令和元年度決算	差異	科目	令和2年度決算	令和元年度決算	差異
収入の部				支出の部			
学生生徒等納付金収入	8,498,739	8,574,570	△75,831	人件費支出	6,386,792	6,315,424	71,368
手数料収入	139,888	157,178	△17,290	教育研究経費支出	2,286,737	1,919,707	367,030
寄付金収入	53,333	72,271	△18,938	管理経費支出	600,495	686,124	△85,629
補助金収入	1,840,070	1,566,492	273,578	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	700,338	601,915	98,423	借入金等返済支出	0	3,956	△3,956
付随事業・収益事業収入	139,150	224,832	△85,682	施設関係支出	206,421	201,474	4,947
受取利息・配当金収入	196,958	173,593	23,365	設備関係支出	369,609	434,987	△65,378
雑収入	323,184	290,515	32,669	資産運用支出	4,240,234	3,441,991	798,243
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	455,755	384,174	71,581
前受金収入	483,675	500,477	△16,802				
その他の収入	1,835,698	1,255,205	580,493				
資金収入調整勘定	△858,368	△781,801	△76,567	資金支出調整勘定	△577,107	△438,603	△138,504
当年度資金収支合計	13,352,664	12,635,246	717,418	当年度資金支出合計	13,968,936	12,949,234	1,019,702
前年度繰越支払資金	5,097,625	5,411,612	△313,987	翌年度繰越支払資金	4,481,353	5,097,625	△616,272
収入の部合計	18,450,290	18,046,859	403,431	支出の部合計	18,450,290	18,046,859	403,431

図表3 令和2年度貸借対照表(令和3年3月31日現在)

単位:千円

単位:千円

科目	令和2年度末	令和元年度末	差異	科目	令和2年度末	令和元年度末	差異
資産の部				負債の部			
固定資産	42,885,468	41,356,068	1,529,400	固定負債	3,670,651	3,637,288	33,363
有形固定資産	24,933,238	25,466,651	△533,413	長期借入金	0	0	0
土地	6,336,996	6,336,996	0	退職給与引当金	3,670,651	3,637,288	33,363
建物	14,015,702	14,537,648	△521,946	流動負債	1,222,300	1,070,150	152,150
構築物	747,655	796,635	△48,980	短期借入金	0	0	0
教育研究用機器備品	1,566,775	1,528,122	38,653	未払金	560,648	425,359	135,289
管理用機器備品	142,501	152,795	△10,294	前受金	483,675	500,477	△16,802
図書	2,123,609	2,114,455	9,154	預り金	177,977	144,315	33,662
建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	4,892,951	4,707,438	185,513
特定資産	14,701,526	12,658,496	2,043,030	純資産の部			
第3号基本金引当特定資産	2,213,000	2,213,000	0	基本金	48,144,944	47,971,580	173,364
退職給与引当特定資産	2,009,900	2,008,800	1,100	第1号基本金	45,286,944	45,113,580	173,364
減価償却引当特定資産	4,100,000	3,100,000	1,000,000	第2号基本金	0	0	0
各種課程履修費特定資産	57,157	57,387	△230	第3号基本金	2,213,000	2,213,000	0
施設整備・教育研究充実特定資産	49,634	46,382	3,252	第4号基本金	645,000	645,000	0
キャンパス整備準備特定資産	6,100,000	5,100,000	1,000,000				
教育振興基金特定資産	62,585	53,619	8,966	繰越収支差額			
特別寄付金特定資産	35,311	9,413	25,898	翌年度繰越収支差額	△5,296,054	△5,933,302	637,248
施設設備充実資金果実特定資産	1,610	1,560	50				
学園同窓会奨学資金果実特定資産	3,926	4,024	△98	純資産の部合計	42,848,890	42,038,278	810,612
大学同窓会奨学資金果実特定資産	915	1,176	△261	負債及び純資産の部合計	47,741,841	46,745,716	996,125
看護学部奨学資金果実特定資産	43,776	42,024	1,752				
学園研究資金果実特定資産	1,550	1,101	449				
学園教育資金果実特定資産	16,851	15,207	1,644				
その他の特定資産	5,311	4,805	506				
その他の固定資産	3,250,704	3,230,921	19,783				
借地権	477	477	0				
ソフトウェア	90,560	55,149	35,411				
電話加入権	3,204	3,204	0				
有価証券	2,811,699	2,811,549	150				
長期貸付金	20,944	23,388	△2,444				
保証金	323,819	337,153	△13,334				
流動資産	4,856,373	5,389,648	△533,275				
現金預金	4,481,353	5,097,625	△616,272				
未収入金	357,891	274,356	83,535				
販売用商品	811	1,207	△396				
貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
前払金	16,318	16,459	△141				
資産の部合計	47,741,841	46,745,716	996,125				

II 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較について

図表4は、過去5年間に於いて大学を持つ他の法人と本学園との財務比率の比較を行ったものです。

財務比率の中で、特に重要な学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、人件費依存率、経常収支差額比率、教育活動収支差額比率についてグラフ化したものを図表5に示しています。

学生生徒等納付金比率は、76.8%と前年度

から1.4%減少していますが、高い比率となっており、経常収入が学生生徒等納付金に負っていることがわかります。人件費比率は、57.5%となっており、依然として同規模学校法人と比べて高率といえます。人件費比率を下げることは重要な課題のひとつといえます。教育研究経費比率は奨学費支出の増加により28.8%となり、前年度から2.4%比率が上昇しましたが、同規模学校法人と比べ低い比率となっており、改

善が必要な課題となっています。

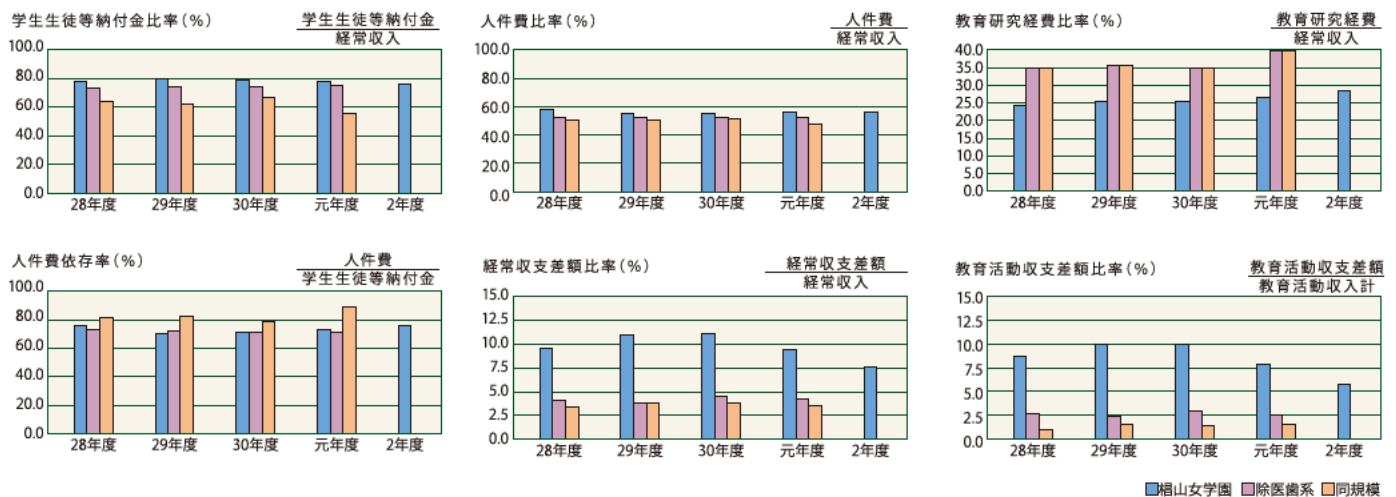
経常収支差額比率は、7.6%と前年度から1.8%減少し、教育活動収支差額比率は、2%減少の5.9%となっています。

図表4 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較

比率名称		算出式(%)	評価	法人種別	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 經常収入	—	福山女学園	78.3	80.5	79.1	78.2	76.8
				除医歯系	73.7	74.7	74.8	75.1	
				同規模	64.2	63.0	66.9	55.5	
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	福山女学園	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6	
			除医歯系	3.0	2.3	2.1	2.1		
			同規模	1.8	3.0	1.6	1.5		
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	福山女学園	14.8	13.4	15.0	14.1	16.5	
			除医歯系	12.3	12.5	12.6	12.2		
			同規模	11.0	11.3	11.8	9.7		
支出構成	人件費比率	人件費 經常収入	▼	福山女学園	59.0	56.6	56.2	57.3	57.5
				除医歯系	53.6	53.8	53.0	53.2	
				同規模	51.8	51.8	52.2	49.1	
	教育研究経費比率	教育研究経費 經常収入	△	福山女学園	24.7	25.5	25.7	26.4	28.8
				除医歯系	33.0	33.3	33.4	33.5	
	管理経費比率	管理経費 經常収入	▼	福山女学園	6.7	6.8	7.0	6.9	6.2
				除医歯系	9.0	8.8	8.8	8.9	
減価償却額比率	減価償却額(教育+管理) 經常支出	—	福山女学園	11.5	11.3	10.9	10.6	8.9	
			除医歯系	11.8	11.9	11.8	11.8		
借入金等利息比率	借入金等利息 經常収入	▼	福山女学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			除医歯系	0.2	0.2	0.2	0.2		
			同規模	0.3	0.2	0.3	0.2		
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	福山女学園	19.0	2.1	9.2	28.3	1.7	
			除医歯系	11.8	10.8	10.8	10.9		
収支バランス	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	▼	福山女学園	75.3	70.4	71.1	73.3	74.8
				除医歯系	72.8	71.9	70.9	70.8	
	經常収支差額比率	經常収支差額 經常収入	△	福山女学園	80.8	82.1	78.1	88.4	
除医歯系				9.6	11.0	11.1	9.4	7.6	
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△	福山女学園	4.1	3.9	4.5	4.2		
			除医歯系	3.4	3.8	3.8	3.5		
状況				福山女学園	8.7	10.0	10.0	7.9	5.9
				除医歯系	2.7	2.4	3.0	2.6	
				同規模	1.0	1.6	1.5	1.7	

注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。△:高い方がよい ▼:低い方がよい —:どちらともいえない
 注2) 法人種別欄については次のとおりです。除医歯系:医歯他複数学部および医歯単一学部の大学法人を除く。同規模:学生生徒数5,000~8,000人の大学法人
 注3) 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

図表5 事業活動収支計算書の年度別財務比率比較(図表4から一部をグラフ化)



Ⅲ 令和3年度予算について

令和2年9月理事会で承認された予算編成方針に基づき新規事業を査定し、経常費予算等と合わせて令和3年度予算を編成しました。

1 資金収支予算書について(図表6を参照)

収入の部では、学生生徒等納付金収入として82億12百万円を計上しました。手数料収入は1億55百万円、補助金収入は17億77百万円を計上しました。

支出の部では、人件費支出は65億26百万円を計上し、前年度よりやや減額(58百万円減)としました。教育研究経費支出は、23億49百万円を計上し、前年度比で3億79百万円の減額としました。管理経費支出は、7億29百万円を計上し前年度比で20百万円の増額としました。施設

関係支出では2億89百万円を、設備関係支出は2億45百万円を計上しています。

2 事業活動収支予算書について(図表7を参照)

教育活動収支差額は26百万円増加の△48百万円、教育活動外収支差額は8百万円減少の1億71百万円とし、経常収支差額は18百万円増加の1億23百万円の収入超過となっており、経常的な収支バランスは良好となっています。また、特別収支差額では、27百万円のマイナスとなっています。

予備費を1億円計上することにより、基本金組入前当年度収支差額は、前年度と比較して40百万円増加の△4百万円となります。基本金組入額合計2億38百万円を差し引いた当年度

収支差額は2億42百万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額(令和2年12月4日補正予算時)62億8百万円を加えての翌年度繰越収支差額は64億49百万円の支出超過の予算となっています。収支の均衡を図る上で、令和3年度も引き続き冗費の抑制に努めて、決算時には収支均衡に近づける努力が必要になります。

図表6 令和3年度資金収支予算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:千円				単位:千円			
科目	令和3年度予算	令和2年度予算	差異	科目	令和3年度予算	令和2年度予算	差異
収入の部				支出の部			
学生生徒等納付金収入	8,211,583	8,481,729	△ 270,146	人件費支出	6,525,711	6,584,184	△ 58,473
手数料収入	154,928	159,908	△ 4,980	教育研究経費支出	2,348,691	2,727,349	△ 378,658
寄付金収入	33,783	47,683	△ 13,900	管理経費支出	729,331	708,991	20,340
補助金収入	1,776,729	1,776,428	301	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	400,001	600,001	△ 200,000	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	161,798	127,987	33,811	施設関係支出	289,242	241,703	47,539
受取利息・配当金収入	170,619	178,326	△ 7,707	設備関係支出	245,329	299,860	△ 54,531
雑収入	262,562	313,105	△ 50,543	資産運用支出	1,599,347	4,057,999	△ 2,458,652
借入金収入	2	2	0	その他の支出	570,537	462,867	107,670
前受金収入	446,945	454,028	△ 7,083	[予備費]	400,000	400,000	0
その他の収入	516,956	1,736,357	△ 1,219,401	資金支出調整勘定	△ 501,555	△ 549,481	47,926
資金収入調整勘定	△ 686,083	△ 783,659	97,576	当年度資金支出合計	12,206,633	14,933,472	△ 2,726,839
当年度資金収入合計	11,449,823	13,091,895	△ 1,642,072	次年度繰越支払資金	2,499,238	3,256,048	△ 756,810
前年度繰越支払資金	3,256,048	5,097,625	△ 1,841,577	支出の部合計	14,705,871	18,189,520	△ 3,483,649
収入の部合計	14,705,871	18,189,520	△ 3,483,649				

図表7 令和3年度事業活動収支予算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

単位:千円					単位:千円						
科目	部門	令和3年度予算	構成比率%	令和2年度予算	差異	科目	部門	令和3年度予算	構成比率%	令和2年度予算	差異
収入の部	事業活動	学生生徒等納付金	8,211,583	77.4	8,481,729	△ 270,146	特別収入	収入の部	1	3	△ 2
		手数料	154,928	1.5	159,908	△ 4,980		資産売却差額	93,482	62,201	31,281
		寄付金	17,017	0.2	30,631	△ 13,614		その他の特別収入	93,483	62,204	31,279
		経常費等補助金	1,709,294	16.1	1,740,274	△ 30,980		特別収入計	120,421	111,067	9,354
		付随事業収入	161,798	1.5	127,987	33,811		事業活動	1	1	0
		雑収入	189,748	1.8	252,695	△ 62,947		資産処分差額	120,422	111,068	9,354
		教育活動収入計	10,444,368	98.4	10,793,224	△ 348,856		特別支出計	△ 26,939	△ 48,864	21,925
		人件費	6,427,566	60.6	6,454,119	△ 26,553		特別収支差額	100,000	100,000	0
		教育研究経費	3,245,640	30.6	3,613,881	△ 368,241		予備費(事業活動)	△ 3,936	△ 44,079	40,143
		(内)減価償却額	896,949	8.4	886,532	10,417		基本金組入前当年度収支差額	△ 237,893	△ 230,256	△ 7,637
管理経費	818,777	7.7	798,764	20,013	当年度収支差額	△ 241,829	△ 274,335	32,506			
(内)減価償却額	90,941	0.9	91,267	△ 326	前年度繰越収支差額	△ 6,207,637	△ 5,933,302	△ 274,335			
徴収不能額等	1	0.0	1	0	翌年度繰越収支差額	0	0	0			
教育活動支出計	10,491,984	98.8	10,866,765	△ 374,781	翌年度繰越収支差額	△ 6,449,466	△ 6,207,637	△ 241,829			
教育活動収支差額	△ 47,616	-0.4	△ 73,541	25,925	(参考)						
収入の部	事業活動	受取利息・配当金	170,619	1.6	178,326	△ 7,707	事業活動収入計	10,708,471	11,033,755	△ 325,284	
		その他の教育活動外収入	1	0.0	1	0	事業活動支出計	10,612,407	10,977,834	△ 365,427	
		教育活動外収入計	170,620	1.6	178,327	△ 7,707					
		借入金等利息	0	0.0	0	0					
		その他の教育活動外支出	1	0.0	1	0					
収入の部	事業活動	教育活動外支出計	1	0.0	1	0					
		教育活動外収支差額	170,619	1.6	178,326	△ 7,707					
		経常収支差額	123,003	1.2	104,785	18,218					

注)構成比(%)は経常収入(教育活動収入計+教育外活動収入計)を100とした比率です。

学校法人会計の基礎知識

学校法人は、一般の営利企業と異なり、教育研究活動を永続的に進展させていくことを前提とした公共性の強い法人です。そのため、会計面でも、資本金という概念はなく、学校法人会計特有の基本金という概念が用いられています。学校法人の会計については、「学校法人会計基準(文部科学省令、以下「基準」という。)」の規定に基づき、監査や会計報告を行うことになっています。報告のために、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及びそれらに附属する内訳表、明細表の作成が義務付けられています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当該会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応する全ての収支内容を明らかにするとともに、その年度の諸活動に関係はないけれども、当該年度中に現金での収支があった全ての内容を明らかにするためのものです。資金収支計算では、まず当該年度の活動に関する収支及び当該年度に関係のない現金収支(前受金収入や前払金支出)を全て合計し、そこから当該年度に実際には現金の動きのなかったもの(未収入金収入や未払金支出等)を差し引くという流れで計算を行います。なお、資金収支計算書の「支出の部/翌年度繰越支払資金」は当該年度末の貸借対照表「資産の部/現金預金」と一致することから、資金収支計算書は貸借対照表の現金預金の動きを表しているといえます。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に類似しているもので、当該年度中の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにして収支の均衡状態を表すための

のです。損益計算書とは異なり、学校法人特有の会計処理である基本金組入を行うことが事業活動収支計算書の特徴です。事業活動収入から事業活動支出を控除し計算された基本金組入前当年度収支差額より、基本金組入額を控除することで当年度収支差額を算出し、収支の均衡状態を明らかにします。収支差額が長期的に収支均衡している状態が理想とされ、教育・研究の持続性を保つための指標となっています。

貸借対照表

その会計年度末(3月31日)時点における財産の状態(過年度からの累積)を前年度と対比して明らかにするもので、一定時点での学園の財政状態を示しています。科目としては、資産の部とその資金調達源を表す負債の部(借入金等)・純資産の部を対比させる形で表示します。事業活動収支計算での基本金組入額は、基本金の部へと蓄積されていきます。

「基本金」「基本金組入額」について

学校法人は、その諸活動の計画に基づき、校地校舎等維持すべき資産の更新・拡充に必要な資金を基本的に自前で用意しなければならず、それを維持できているかを財務的に把握する仕組みとして、維持すべき資産相当の金額を差し引いて収支差額を計算する基本金制度を採っています。基本金は第1号基本金から第4号基本金まであります。第1号基本金:学校法人が設立当初に取得した固定資産(土地・建物・設備(機器備品や図書等))で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置・取組の学校規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の価額です。

第2号基本金:学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校

の規模拡大・教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。

第3号基本金:基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額です。この運用により生じた果実を各種奨学金等の原資としています。

第4号基本金:恒常的に保持するとして文部科学大臣の定める額で、1年間の支払に要する額の12分の10の額となります。

企業における資本金は出資者である株主の持分といえますが、基本金は基準で定められた一定の資産を学校法人自らが永続的に留保する金額であり、誰にも持分というものはありません。いったん組み入れた基本金は、一定の条件を満たさないと取り崩すことはできません。

「基本金」と「基本金引当資産」

貸借対照表の基本金は、同表資産の部に記載されている資産のうち自己資金によって購入されたものがいくらかあるかということを示しています。一方、資産の部/特定資産には「第2号(第3号)基本金引当資産」というものがあり、これらはそれぞれ基本金の部の第2号基本金及び第3号基本金の資金的な裏付けとなる積立預金等のことです。本学園でも第2・第3号基本金と同額の引当資産をそれぞれ保有し、基本金組入を行う際は基本金と同額の資金を引当資産に増額しています。ちなみに、第1号基本金は資産の部の有形固定資産/土地・建物・備品・図書等に主に対応し、第4号基本金(運転資金額)は流動資産/現金預金の中に確保されています。